

はじめに

有末 賢

武蔵野市は、東京都特別区（23区）に隣接し、東京のほぼ真ん中に位置する人口約14万6千人の自治体である。武蔵野市と亜細亜大学との間に、包括連携協定が結ばれ、2017年度から、亜細亜大学都市創造学部が「武蔵野市産業振興調査」を行うことになった。

都市創造学部は、亜細亜大学に2016年度に新設された学部である。都市社会学をはじめとして、経営学、建築学、アジア都市の専門家などによる「都市創造」(urban innovation)と名付けられた日本で初めての学部である。本学部の特色の一つは、実務家出身の教員による、都市の活性化などの実践的調査研究である。「起業」やIT技術、ゲームニクス、デジタル解析など学生への実践的な教育とともに、企業や地方自治体とも連携して都市の活性化に結び付けていきたいと考えている。

本特集は、2018年3月末に武蔵野市に提出された『平成29年度 武蔵野市産業振興計画事前調査報告書』に基づいて執筆された。本調査は、基礎調査としての『事業所・企業調査統計』『経済センサス』『商業統計調査』などからの統計データの引用などを除いて、独自の調査として、以下のものを行っている

・意向調査

- ① 学生アンケート
- ② 市民アンケート
- ③ 企業アンケート
- ④ 武蔵野市来街者調査

・団体調査

- ① 事業者ヒアリング調査
- ② 事業者意向調査

今回の特集において使用したデータは、この中で意向調査の②市民アンケート調査と④武蔵野市来街者調査のデータ、および団体調査の①事業者ヒアリング調査と②事業者意向調査である。調査方法としては、意向調査は基本的にインターネットと調査を使い、学生アンケート、市民アンケートはモニターサイトへの返信、企業アンケートは経済センサス調査時対象とした全事業所・企業を対象として、アンケートサイトへの返信記入を回収率(3.81%)とするホスティング調査である。また、来街者調査は後に記述するようにストリートキャッチ調査であり、対象者への調査員による質問と回答によって構成されている。事業者ヒアリング調査は言うまでもなく、面接によるインタビュー調査である。事業者意向調査もこの時点ではインタビュー調査である

特集の流れは、(1)都市社会学による住民像(有末)、(2)産業の潜在力とスマートシティ(岡村)、(3)イノベーション創出の場(林)、(4)調査手法の今後の在り方(細川・高戸)という順番とした。自治体の産業振興計画策定に関する事前調査という主題に向けて本学部研究者市長によって、テーマを深めていく方向で考え、「武蔵野市調査を終えて」という手法の反省などを一応のまとめとしている。

本特集に当たっては、調査報告書、および全データの帰属先である東京都武蔵野市のご協力の下、亜細亜大学の学部紀要『都市創造学研究』第3号に特集という形で掲載の許可をいただいた。研究推進に対する市のご配慮に感謝する。